

出資団体台帳

出資団体名	1.東海旅客鉄道株式会社
-------	--------------

所管課	都市計画課

1. 出資団体概要 (令和6年4月1日現在)

①法人分類	株式会社 ()		
②業務分類	運輸・道路 ()		
③主な活動範囲	全国規模 ()		
④所在地	名古屋市中村区名駅1丁目1番4号 JRセントラルタワーズ		
⑤設立年月日	昭和62年4月1日		
⑥従業員数	役員	(常勤) 17 人	(非常勤)
	正社員	(常勤)	(内出向)
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位
代表者 役員	代表取締役	金子 慎	
	代表取締役	丹羽 俊介	
	代表取締役	武田 健太郎	
	代表取締役	中村 明彦	
	代表取締役	水野 孝則	
	代表取締役	鈴木 広土	
	取締役	柘植 康英	
	取締役(社外)	笠間 治雄他4名	
	監査役	山田 龍彦他4名	
⑧資本金	112,000 百万円		
	出資者	資産種別	出資額 出資割合
	高山市	有価証券	0.5 0.0004%
	他自治体	有価証券	15.8 0.0141%
	その他	有価証券	111,983.7 99.9854%
	【備考】 ・高山市保有有価証券(寄附時価500千円)の令和6年3月31日時点時価評価額18,630千円(参考)政府及び地方自治体の出資状況(高山市分含む)株主数43、出資割合0.01% ※有価証券報告書(令和5年3月31日)より ・配当金 R5 145千円		

⑨設立目的			
	定款に掲げる主な事業内容	現在の実施の有無	主な受益者
	鉄道事業	実施 理由 ()	施設利用者
	旅行事業	実施 理由 ()	施設利用者
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
⑩地域の関わり	「高山市地域公共交通計画」において当社鉄道(J R高山本線)を、一部支所地域と高山駅(高山濃飛バスセンター)を接続し、都市との広域輸送を担い、大量の移動需要に対応する地域公共交通機関として位置付けている。		
⑪市民の関わり	当社の鉄道事業は、高山市民の通勤・通学などのほか、市外(東海圏、関東、関西)への移動手段となっている。		
出資時の状況	平成11年に財団法人岐阜県市町村振興協会(現在の名称は公益財団法人岐阜県市町村振興協会)から県内鉄道整備促進を目的として鉄道株式が寄附され、市が受け入れた。(高山市は出資していない)		
その後の経緯	寄附を受けた当時は、県内鉄道整備促進を目的としての寄附であるため、売却しないよう通知されていた。平成25年に県内自治体から当該株式の売却の可否について寄附者(公益財団法人岐阜県市町村振興協会)に照会した結果、株式の売買は現在の保有者である各自治体の裁量に委ねるとのことであった。高山市においては、増資や売却を行わず継続して保有している。		

5. 課題等

項目			市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	・ JRグループのブランド力は国内で高く、東海道新幹線等の鉄道事業の収益力が高い。 ・ リニア中央新幹線の整備など国家的事業ができるほど資金力がある。	
		弱み	・ 人々の移動需要に業績が連動し、コロナ禍のような社会変化に弱い。	
	外部分析	機会	・ 東京、名古屋、大阪が1時間程度で結ばれるメガリージョンが形成されることにより、人や物の動きが活性化する。 ・ 脱炭素社会の存在が高まる中で、環境負荷の低い移動手段として存在感が高まる。	
		脅威	・ テレワーク、オンライン会議の普及により、出張などのビジネスでの利用が減少する。	
事業面 (必要性、公益性、採算性、収益性など)			・ 高山市にとって、市民の移動手段として当社鉄道事業は欠かせないものである。 ・ 観光都市高山にとって、交流人口の安全・確実な移動に当社鉄道事業は欠かせないものである。	
財政面 (財務状況の現状や将来の見通しなど)			・ 自己資本比率は41.9%であり相応の財務基盤を有している。 ・ インバウンドの増加により今後は更に収益性が高まると予測される。	
施設・設備 (所有する建物や設備等の状況など)			・ J R 高山駅駅舎を所有	
組織・人員体制 (役員や従業員等の状況など)			—	
公共施設等総合管理計画 (方針と今後の考え方)			—	
自由記載 (団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について)			・ 当社の事業は、上記「事業面」に記載のとおり、市にとって今後にも必要なものである。市が保有している当社有価証券のあり方については今後検討していく。	